

第5章 香川大学と地域交流

加野芳正

香川大学の概要と回答者の特徴
教員の地域交流の実態について
教員の地域交流に対する意見・態度
大学の地域貢献に対する評価とこれからの方向性について
地域社会の特質と交流の阻害要因
国立大学と地域社会との関わり方について
おわりに

1. 香川大学の概要と回答者の特徴

香川大学は、昭和 24 年に学芸学部（昭和 41 年教育学部に名称変更）と経済学部の 2 学部でスタートした。その後、昭和 30 年に香川県立農科大学が国に移管されて農学部になり、昭和 56 年には法学部が設置された。そして、平成 9 年 10 月には工学部が創設され、5 学部からなる大学となった。大学院も、平成 4 年に教育学研究科が設置され、新設の工学部を除くすべての学部の上に修士課程が整備された。また、農学部は昭和 60 年、愛媛大学大学院連合農学研究科（博士課程）の構成大学となった。

戦後の教育改革によって、1 県 1 大学の原則で創られた国立大学は、どちらかといえば理科系優位の構造となっているところが多いが、香川大学は四国で唯一の経済学部と法学部を有し、文科系が優位の大学として発展してきた。医学部のない県を解消するという文部省の政策によってできた医学部は、香川大学の中に組み込まれるのではなく、香川医科大学として独立した。その意味で、平成 9 年に創設された工学部は、香川大学の文系・理系のバランスをとれたものにすると同時に、地域交流という点でも地域に向かって新しい 1 歩を踏み出したといつてよかろう。工学部は学年進行とともに外部から新しいスタッフが加わる予定で、本調査は工学部創設直後であったため、調査対象者の中に工学部教員としてのキャリアを形成してきた者は少ない。創設時（調査時点）の教官メンバーは 35 名であったが、香川大学のリストラクチャリングによって、既存の 4 学部から移籍した教員は 31 名を数えた。

香川大学は調査対象となった 7 国立大学の中ではも

	香川	(全体)
配布数	298	(6,051)
回収数	118	(2,672)
回収率	39.6%	(44.2%)

っとも規模が小さく、被調査者が 298 名、回答数は 118 名、回収率は 39.6%であった。サンプルが 118 と少ないので、十分なクロス分析には必ずしも耐えることができない。そこで本報告については、香川大学のデータを全体のデータと比較して、香川大学の地域交流の特徴を明らかにしていくとともに、文科系教員と理科系教員の比較という最小限のクロス分析の結果を中心に報告していきたい。次の自由記述の文言にもあるように、学問の性格が回答に大きな影響を及ぼしているのではないかと考えるからである。

自由記述より「学部、研究分野の違いを無視しての「大学」と地域社会との交流は考えにくく回答しづらい」（法学部）

自由記述より「本学では、学部間に教育・研究の差が大きくなり、「大学では」という質問に回答することは困難を感じます。理系、文系の差もあると思います」（農学部）

その前に、回答者のプロフィールについて簡単に触れておきたい。学部構成でいうと教育学部 47人(39.8%)、農学部 23人(19.5%)、経済学部 15人(12.7%)、法学部 13人(11.0%)、工学部 8人(6.8%)、その他 12人(10.2%)等となっている（「その他」12名の中にはセンター3人、所属についての無回答9人を含む）。また、専門分野別にみると文科系教員 65人(55.1%)、理科系教員 51人(43.2%)、その他 2人(1.7%)となっている。

さらに、香川大学教員の地域と関連した経歴をみたのが表1である。まず出身高校が香川県内である割合は16.9%である。全国値では27.1%となっているので、香川大学の場合、他県の出身者が比較的多くなっている。また、香川大学学部での在学経験や大学院での在学経験をみると、全国平均と比較してかなり低く、学部在学経験者は14.4%、大学院経験者は4.2%に過ぎない。香川大学の場合博士課程を有しておらず、研究者養成機能の弱いことがこのような結果につながっている。経済学部をみるとその半数は香川大学の卒業生であり、他大学の大学院に学んで母校に帰るといったキャリアになっているが、それ以外の部局で母校出身者は少ない。

香川大学大学院で学んだ教員は文科系では皆無であり、農学部で5人を数えたのみであった。その意味では香川県や香川大学にもともと縁のなかった人が、香川大学教員の大部分を占めている。また、香川大学教員は「大学以外の機関での勤務経験」が少ないという特徴をもっている。

表1 回答教員の地域関連の経歴

地元（大学所在県）高校出身者	16.9 (27.1)
所属大学在学経験者（学部）	14.4 (45.4)
所属大学在学経験者（大学院）	4.2 (37.3)
他大学・短大での勤務経験者	47.5 (49.2)
大学外機関での勤務経験者	28.8 (37.0)

こうしたプロフィールが、地域交流の阻害要因になる可能性もある。というのも、地元出身者は他県の出身者に比べれば地域の間関係ができており、人的ネットワークの中で地域交流が自然と促されることが予想されるからである。地元出身者であれば、友人が行政組織や議会にいても少なくないから自然にさまざまな結びつきができる可能性があるが、他県出身者はゼロから人間関係を構築しなければならない。

2. 教員の地域交流の実態について

(1) 地域からの協力要請への対応

教員個人の地域交流の実態を明らかにするために、まず、地域社会の行政などの機関・団体からの協力の要請への対応について調べた。地域からの要請に対して、過去1年間に協力したことがある教員は多く、とくに県内の「教育機関・研究機関」に対しては50.0%、県外の「教

育機関・研究機関」に対しても 26.3%の教員は協力経験があると回答している。県内の「県や国等の行政」48.3%、県内の「市町村の行政」33.1%、県内の「文化・芸術団体・マスコミ」28.0%

なども、協力した教員の多い機関・団体であり、

7 大学教員全体の平均値を上まわっている。反面で「企業・経済団体」「保健・医療・福祉の団体」では7大学の平均値を下回っている。この結果はサンプルの特徴と関連している。すでに述べたように大学の規模が比較的

小さいので、その中に占める教育学部教員の割合が相対的に高くなっている。回答者の4割は教育学部の教員なので、「教育機関・研究機関」への協力経験が多くなるのも必然的である。また、医学部がないことが「保健・医療・福祉の団体」との関連において、工学部が誕生したばかりであるという条件が「企業・経済団体」との関連において、それぞれ結びつきを疎遠にしているのであろう。「文化・芸術団体・マスコミ」「市民団体・ボランティア団体」からの協力要請に応じる割合は香川大学の場合、7大学の中ではもっとも高い割合を示している。

以上を総合すると、この一年間にこれらいずれかの機関・団体への協力をおこなった教官は8割を超え、逆にいずれにも協力を行っていない教員は2割もいない。その意味で、地域貢献に積極的に応じていると解釈して差し支えないであろう。こうした地域からの要請があった場合の協力の仕方についてみると、全体的に香川県内の機関・団体への協力が多く、香川大学の一つの特徴となっている。全国のデータと比較すると、県内機関・団体への協力では7領域の中の5領域までで数値が高くなっている。ところが、県外機関・団体への協力という点でみると「市町村の行政」以外の6領域で、全国平均を下回っている。このようにみると、香川大学教員の地域貢献は、主に香川県内を舞台として展開されており、あくまで相対的問題ではあるが、県外での活動はさほど活発とはいえない。

(2) 大学が実施する地域交流・大学開放事業への参加状況

過去1年間に大学全体あるいは部局単位で実施している地域との交流・開放事業へ参加した教員は、66.1%となっており、全体の3分の2が大学あるいは組織として実施している地域交流事業に参加したと回答している。もっとも多いのが、「大学全体として実施している活動に参加した」で、32.2%と調査対象の7大学の中ではもっとも高くなっている。これの具体的内容としては公開講座やオープンキャンパスなどが考えられる。とくに香川大学は、国立大学としては東北大学、金沢大学に次いで全国3番目に「大学開放センター」が設置され（平成3年

表2 過去1年間の、県内・県外の機関・団体からの協力要請への対応、「要請があり、協力した」の比率

	<県内>		<県外>	
A. 市町村の行政	33.1	(29.5)	10.2	(8.5)
B. 県や国等の行政	48.3	(34.0)	17.8	(20.8)
C. 企業・経済団体	22.9	(25.4)	11.0	(23.1)
D. 教育機関・研究機関	50.0	(39.7)	26.3	(34.3)
E. 保健・医療・福祉の団体	13.6	(18.4)	0.8	(7.0)
F. 文化・芸術団体、マスコミ	28.0	(21.9)	7.6	(10.6)
G. 市民団体・ボランティア団体	26.3	(16.3)	3.4	(4.5)

注：1)数値は香川大学教員、()内は7大学教員、以下の表も同じ

2)A～Gのそれぞれの項目について複数選択

「生涯学習教育研究センター」に改組）、大学の規模の割には数多くの公開講座を実施しているので、そのことがこうした結果の背景に考えられる。所属部局が実施する地域交流活動への参加も 31.4%と比較的高い。近年では教育学部学生の学習機会としてフレンドシップ事業やインターンシップ事業なども展開されていて、それに伴って職務として、教員の地域交流の場面がますます増えている。それは他の学部においても事情は同じである。この種の地域交流はますます拡大していくことが予想される。

表3 過去1年間の、大学が実施している地域との交流・大学開放の事業への参加

大学全体として実施している活動に参加した	32.2 (18.6)
所属部局等で実施している活動に参加した	31.4 (33.1)
所属の部局以外で実施している活動に参加した	11.0 (11.3)
どの活動にも参加したことがない	33.9 (44.1)

注) 選択肢1～4の複数選択

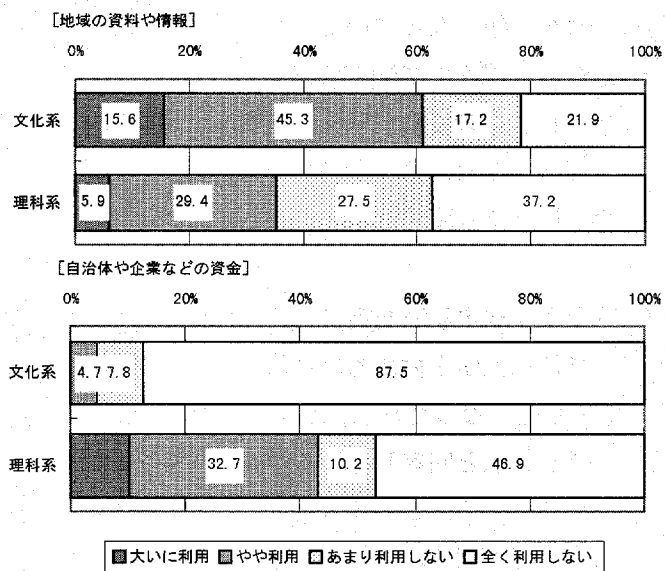
これを文科系教員と理科系教員に分けてみると、「大学全体として実施している活動」への参加は文科系教員が多く（文科系；35.4%、理科系；29.4%）、「所属部局等で実施している活動」への参加は理科系教員が多くなっている（文科系；20.0%、理科系；47.1%）。

7大学全体のデータと比べると、大学全体として実施している活動への参加が多くなっており、「どの活動にも参加したことがない」は 33.9%と少ない。その点で、組織として行う地域交流・大学開放事業への参加は比較的活発に展開されているとみなすことができる（表3参照のこと）。

(3) 地域資源の教育・研究面での利用状況

大学の地域交流は、大学が行う地域サービスだけではない。これまでの大学と地域社会の交流といえば、大学から地域社会への一方的な流れを想定していた。しかし、反対に地域社会は教育研究上の「宝庫」という考え方もある。もちろん、研究分野にもよるが、学生の体験的学習の場でもあり、研究資料の収集の場でもある。この双方向を視野におさめないと地域交流の研究は不十分なもので終わってしまう。地域のさまざまな資源を、教育面、研究面でどのように利用しているのか、このことを全体のデータと比較してみよう。

図1 地域資源の活用状況について（研究面で）



一見してわかるように、香川大学の場合ほとんどの項目で全体のデータより割合が高くなっており、地域が持っている資源の教育・研究面での活用が活発に展開されていると考えてよい。その意味で、地域密着型である。例外なのは「自治体や企業の資金」であり、この点では全体のデータより数値が低くなっている。恐らく、工学部が設置されて間がなく、調査時点では実質的な活動が展開されていなかったからであろう。このことと関連して、文科系教員と理科系教員での差をみると、「地域の資料や情報」「自治体や企業などの資金」の点で顕著である。例えば研究面を取りあげてみると、図1に示したように「地域の資料や情報」では文科系教員の活用度が高く、「自治体や企業などの資金」では理科系教員の活用度が著しく高くなっている。この傾向は教育面でも認められた。

表4から全体的な数値を追ってみよう。

まず教育面をみると「地域の資料や情報」(38.1%)や「自治体・企業・学校などの施設・設備」(30.5%)が多く挙

表4 地域がもっている資源の教育・研究面での利用

	<教育面で>	<研究面で>
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	30.5 (23.5)	33.9 (26.1)
B. 地域の人材	22.8 (21.6)	31.3 (26.7)
C. 地域の資料や情報	38.1 (26.6)	48.3 (28.7)
D. 自治体や企業の資金	7.6 (12.2)	20.3 (26.2)
E. 地域の自然・社会環境	28.8 (21.5)	30.5 (21.7)

注：数値は、<教育面><研究面>それぞれに、選択肢「おおいに利用している」+「やや利用している」の比率の計

げられている。また、研究面では「地域の資料や情報」(48.3%)、「自治体・企業・学校などの施設・設備」(33.9%)を利用しているという意見が多くなっている。とくに研究面での「地域の資料や情報」では半数の教員が利用しているという結果になっており、この面での活用が顕著になっている。

3. 教員の地域交流に対する意見・態度

(1) 地域交流の意義と動機

では地域との交流は、香川大学教員にとってどのような意義があると考えているのだろうか。それをみると「地域社会に貢献できる」と回答した教員が38.1%でもっとも多くなっている。

この数値は全国平均の32.0%を上まわっている。続いて「学生の教育や指導面での効果が大きい」(28.0%)、「自分の研究によい刺激がある」(26.3%)という回答が多くなっている。反対に、「経済的な報酬や社会的知名度」や

表5 地域との交流の意義

	「そう思う」の比率
F. 地域社会に貢献できる	38.1 (32.0)
A. 自分の研究によい刺激がある	26.3 (22.3)
B. 学生の教育や指導面での効果が大きい	28.0 (22.3)
C. 学生の就職市場を開拓できる	19.5 (16.9)
D. 研究費を獲得できる	6.8 (6.6)
E. 経済的な報酬や社会的知名度が得られる	4.2 (4.0)

「研究費の獲得」などをその意義としてあげる教員はたいへん少なくなっている。この点は全国値とほぼ同じであった(表5参照のこと)。

前問と同じく文科系教員と理科系教員に分けてデータをみると、「研究費を獲得できる」の項目において差が著しい。「そう思う」「ある程度そう思う」を加えた割合は、文科系では 11.0%に過ぎないのに対して、理科系では 42.3%にも達している。その意味で、理科系教員にとって地域交流が、資金という点において重要なインセンティブになっていることがわかる。

(2) 今後の協力要請への対応

それでは今後、地域社会からの協力要請があった場合、どのように対応しようと考えているのだろうか。「積極的に応じたい」という教員は、要請先が「教育機関・研究機関」の場合に 41.5%ともっとも多い。他の機関・団体などの場合には、そうした積極的な対応をしたいとする教員は 1～2割である。図表には示していないが、「教育機関・研究機関」を除けば、「原則として応じたくない」と回答する教員も各分野について 10%前後いる。なお、香川大学教員の傾向は、7 大学全体の傾向とほぼ同じであるが、文化団体や市民団体からの協力要請への対応では「積極的に応じたい」という回答がはいくぶん多くなっている（表 6 参照のこと）。

表 6 今後の地域からの協力要請への対応
「積極的に応じたい」の比率

A. 市町村の行政	18.6 (21.8)
B. 県や国等の行政	20.3 (23.8)
C. 企業・経済団体	15.3 (20.2)
D. 教育機関・研究機関	41.5 (43.1)
E. 保健・医療・福祉の団体	12.7 (21.3)
F. 文化・芸術団体・マスコミ	16.9 (14.5)
G. 市民団体・ボランティア団体	14.4 (14.8)

文科系教員と理科系教員とを比較すると、「企業・経済団体」からの協力要請に対する反応が異なる。「積極的に応じたい」とする教員の割合は、文科系が 9.4%であるのに対して、理科系では 23.5%であった。

4. 大学の地域貢献に対する評価とこれからの方向性について

(1) 内容別にみた地域社会への貢献と将来展望

香川大学全体としての地域貢献について、その現状の評価を全国データと比較してみると、全体的にかなり低い評価となっている。「大いに貢献している」と回答した教員の割合をみると、「地域の高校生の進学機会として」では全国データが 51.5%なのに対して香川大学では 36.4%、「地域で活躍する人材の養成に」では全国データが 33.0%なのに対して香川大学では 20.3%、「地域における国際交流に」では全国データが 26.5%なのに対して香川大学では 8.5%、「地域の保健・医療・福祉に」では全国データが 30.1%なのに対して香川大学ではわずか 1.7%といった具合である。地域の住民・子弟に対する教育機会の提供、地域の文化・教育に対する貢献、地域の行政・経済・福祉に対する貢献の 3 領域いずれについても、「大いに貢献している」と回答した教員の割合は全国の数値と比較して低くなっている（表 7 参照のこと）。

こうしたデータの背後には、香川大学の規模や学部構成の問題が横たわっていることは明らかである。医学部に代表される医療系の学部を持たないから、医療や健康の面での地域貢献が十分できるとは考えられない。調査結果は実状をそのまま映し出している。学部構成が社会科

学に偏しているので、文学部や理学部などに進学を希望する学生は県外に出なければならぬ。したがって、高校生の進学機会の受け皿としては貧弱なものにたぎるを得ない。地域の企業・産業界との交流において縁が深いのは、とりわけ工学部である。その工

表7 所属している大学の地域社会への貢献について
イ) 現状の評価とロ) 将来のあり方

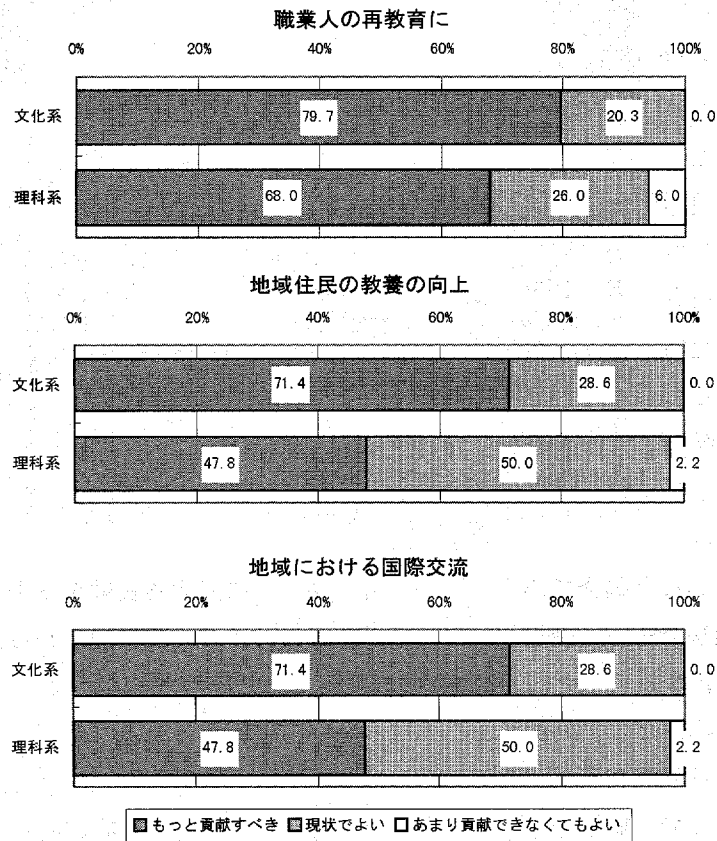
(1) 地域の教育機会	イ) 現状 おおいに 貢献	ロ) 将来 「もっと貢献 すべき」
A. 地域の高校生の進学機会として	36.4 (51.5)	48.3 (32.9)
B. 地域で活躍する人材の要請に	20.3 (33.0)	66.9 (53.1)
C. 職業人の再教育に	2.5 (7.5)	72.0 (70.2)
(2) 地域の文化・教育		
D. 地域住民の教養の向上に	12.7 (13.7)	56.8 (55.1)
E. 地域の文化の振興に	8.5 (14.3)	54.2 (56.0)
F. 地域の教育機関の活性化に	8.5 (16.5)	58.5 (57.2)
G. 地域における国際交流に	8.5 (26.5)	57.6 (58.8)
(3) 地域の行政・経済・福祉		
H. 地域の政界・行政に	9.3 (14.1)	38.1 (37.2)
I. 地域の企業・産業界に	6.8 (20.4)	47.5 (51.8)
J. 地域の保健・医療・福祉に	1.7 (30.1)	55.1 (51.0)
K. 市民団体・ボランティアに	2.5 (4.3)	54.2 (53.8)

学部の創設時に行われた調査であるので、企業・産業界に対する貢献が不十分であるとする教員の認識はよく理解できる。むしろ、工学部が創設されて5学部構成になったこれから、香川大学がどのような地域貢献を行おうかが注目される場所である。

とはいえ、学部構成だけに問題があるのではない。というのも、「地域の教育機関の活性化に」「地域における国際交流に」などの項目についても、現状の自己評価は必ずしも高くないからである。その点で、規模や学部構成の問題にかかわりなく、現有勢力によってもっと貢献できる部分があるように思われる。反面で、こうした現状認識への厳しさを反映してか、将来への気持ちは前向きである。将来の方向性として「もっと貢献すべき」と回答した教員の割合は、「地域の企業・産業界に」以外のすべての項目において全国平均よりも高くなっているからである。現状の貢献度についての評価の低いことが、将来的には「もっと貢献すべき」という意見に反映している。

ところで、文科系教員と理科系教員ではどのような違いがみられるのだろうか。「現状」の評価についてみると、「職業人の再教育」では文科系教員の評価が高くなっている（「おおいに貢献している」「やや貢献している」を加えると、文科系；56.9%、理科系；31.4%）。経済学部や法学部では夜間主コース、夜間大学院、社会人入学などを制度として導入しているし、教育学部では現職教員を大学院生として受入れている。その結果である。他方、「地域における国際交流」では理科系教員の評価が高くなっている（「おおいに貢献している」「やや貢献している」を加えると、文科系；50.8%、理科系；68.6%）。また、将来のあり方をみると、図2に示すように、「職業人の再教育」「地域住民の教養に向上」「地域における国際交流」「市民団体・ボランティア」のいずれの項目においても文科系教員の方が「もっと貢献すべき」と回答している。

図2 将来の地域貢献のあり方



(2) 香川大学が貢献している「地域」の範囲

「地域」という概念は多義的である。私たちとしては、大学が所在する都道府県、すなわち香川大学の場合は香川県を念頭におく場合が多い。しかし、ブロックという観点に立てば「四国」や「中国・四国」も一つの「地域」であり、諸外国からみれば「日本」も一つの地域に過ぎない。そこで地域を「香川県」「中国・四国地方」「全国的」「国際的」の4つのカテゴリーに整理し、それぞれの「地域」に香川大学がどのように貢献しているかをたずねた結果が、表8である。これを見ると、4つの地域分類すべてで「おおいに貢献している」と回答した教員の割合は、全国平均を下回っている。「所在県(香川)」をみると、37.3%が「おおいに貢献している」と回答しており、全国平均値に比較的近い。しかし、「所在地方(中国・四国)に」「全国的に」をみると、「おおいに貢献している」と回答した教員はそれぞれ4.2%、1.7%に過ぎず、全体

A. 所在県に	37.3 (41.9)
B. 所在地方(東北地方)に	4.2 (27.4)
C. 全国的に	1.7 (23.8)
D. 国際的に	4.2 (19.2)

のデータと比較してもかなりの落差がある。その意味で、香川県にはかなりの地域貢献をしているものの、それをこえた範囲内での地域貢献は非常に乏しいと見なしていることがわかる。なお、「全国的に」よりも「国際的に」の方が「おおいに貢献している」という回答の割合が高くなっており、一見奇妙な結果となっている。これは、農学部では発展途上国との結びつきが強く、技術移転、大学間交流協定の締結、留学生受入などで活発な交流が行われていることを反映している。日本の農業が著しい衰退を迎えている今日、発展途上国への支援が、農学部の存立基盤の重要な部分になっている。「国際的に」の項目で、「おおいに貢献している」「やや貢献している」を加えると、文科系教員では13.8%であるのに対して、理科系教員では37.2%であった。

自由記述より「地域社会、特に専門の農学分野では県、農協の委員会に委員として参画している。どちらかというと、地域社会とのつながりより私は、国際交流、国際援助で海外とのつながりの方が大きい。(農学部)

(3) 所属大学のイメージの検討

先の地域貢献の範囲にみられるように、それぞれの地域に果たす役割は、同じ国立大学であってもかなり異なっている。それぞれの教員は暗黙のうちに、自分の所属する大学が「このような大学」であり、たぶん社会も「このような大学」と見なしているだろうと言う前提に立っている。そして、このような前提のもとで、教育や研究に対する自己のスタンスを決めていくのである。では「このような大学」とはどのような大学か。香川大学教員は香川大学をどのようにイメージしているのだろうか。このことを示したのが表9である。

まず、「教員が地域によく貢献している」という項目をみると「よくあてはまる」と回答した教員は、全体値が21.7%なのに対して、香川大学の場合は16.1%であった。その点で全体の値からすると、約5%ほど評

表9 所属大学のイメージ：「おおいにあてはまる」の比率

E. 研究のレベルは全国的にみて高いほうである	5.9 (41.1)
B. 卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	22.0 (39.8)
D. 全国的にみて教育の充実した大学である	5.1 (29.5)
C. 優れた学生が各地から集まってきている	2.5 (26.8)
A. 教員は地域によく貢献している	16.1 (21.7)

価が低くなっている。これ以外の4つの項目をみるといずれも、「おおいにあてはまる」と回答した教員の割合が非常に少なくなっている。その数値は、「研究のレベルは全国的にみて高いほうである」5.9%、「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」22.0%、「全国的にみて教育の充実した大学である」5.1%、「優れた学生が各地から集まっている」2.5%であった。これらのデータから読みとることができるのは、香川大学教員は人材の輩出を含めて、地域との関係ではそこそこ貢献できているというイメージをもっていること、しかし、7大学の全体値を基準として、研究と教育を評価すると「二流」のイメージを強く持っていることである。

香川大学教員の所属大学へのイメージは必ずしも明るくはない。この点に関しては、文科系と理科系でほとんど差がなかった。

5. 地域社会の特質と交流の阻害要因

(1) 地域社会の多様な特質への評価

香川大学は教育、経済、法学部の3学部が「中核都市」高松の中心部に、農学部が高松市と隣接の三木町に位置している。工学部は高松市の南部にキャンパスを求め、建物を建設中である（平成11年度に完成予定）。香川県は人口約100万、面積は全国の都道府県のなかでは最小であるが、県都高松には国の出先機関が集中し、支店経済の街として発展を遂げてきた。10年前の1988年に瀬戸大橋が開通して本土と陸続きになったこともあり、対岸岡山との人や物の交流は一層密度を増している。香川県が四国4県の一員として共同歩調をとるのか、それとも岡山との連携を重視するのかは、経済界でも意見の分かれるところであるが、それは大学にもあてはまる。こうした大学のおかれている地域的条件を香川大学教員はどのように考えているのだろうか。

表10は、大学の教育・研究の発展という面からみて、香川大学が所在する地域社会の特質をどのように考えているか、たずねたものである。それぞれの項目に対して「十分である」と回答した教員の割合をみると、比較的満足度の高いのは「都市の規模」と「自然環境」であり、前者は48.3%が、後者は60.2%が「十分である」と回答している。それでも、全国値と比較するとやや低い満足度でしかない。

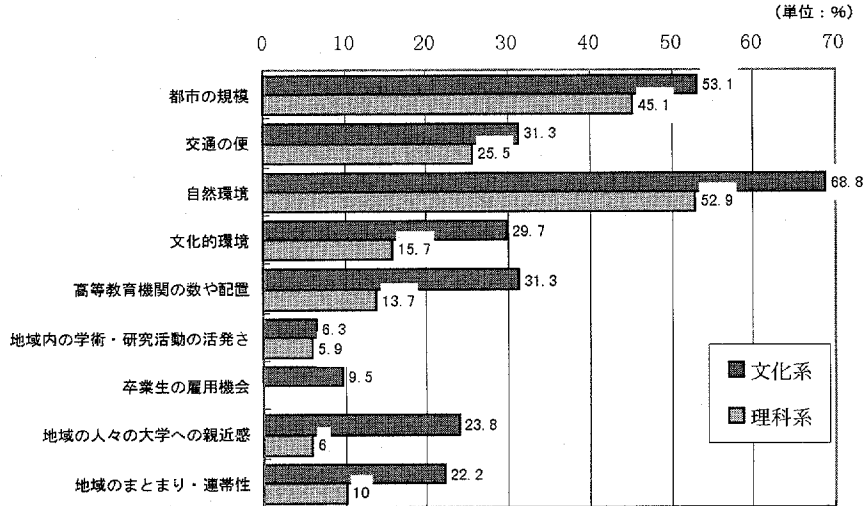
全国値との比較でみると、香川大学では「文化的環境」と「地域のまとまりや連帯性」の2項目において、満足度が高くなっているのみである。やはり、県都といえども高松は30万強の人口でしかない。その点で文化的環境や研究上での環境、卒業生の雇用機会などで「不十分である」と回答する教員の割合が多くなっている。「卒業生の雇用機会」「地域内での学術・研究活動の活発さ」の項目で「十分である」と回答した教員は、わずか数パーセントを数えたのみであった。

文科系教員と理科系教員の反応を比較すると、9項目のすべてにおいて文科系教員の満足度が高くなっている。なかでも「卒業生の雇用機会」「地域のまとまりや連帯性」「地域内での学術・研究活動の活発さ」の項目については差が顕著になっている（図3を参照のこと）。

表10 大学の教育・研究の発展という面からみた、大学所在地域社会の特質
十分であるの比率

A. 都市の規模	48.3 (62.5)
C. 自然環境	60.2 (61.0)
B. 交通の便	28.0 (36.6)
E. 高等教育機関の数や配置	22.9 (29.1)
D. 文化的環境	22.9 (20.7)
H. 地域の人々の大学への親近感	15.3 (20.2)
G. 卒業生の雇用機会	5.1 (14.8)
I. 地域のまとまりや連帯性	16.1 (14.7)
F. 地域内での学術・研究活動の活発さ	5.9 (13.5)

申3 地域社会の特質が「+である」と回答した者の割合



(2) 地域社会からの大学への協力体制について

これまで、「大学から地域へ」というベクトルの中で、大学と地域社会との関係を論じてきた。一方で、大学も地域から様々な協力を受け、地域のサポートを得る存在である。国立大学といえども地域の側に、「地元の大学」、「おらが大学」意識をもってもらう必要がある。高校の校長会などでは、香川大学は地元の大学であるので、卒業生を積極的に向けようという話題にはなるらしい。しかし、県下の進学校（特に「高松高校」と「丸亀高校」という二つの進学校）の視線は必ずしも香川大学を向いているわけではない。

表11は、地域社会から香川大学への協力体制の評価についてたずねた結果である。これをみると、「とても協力的」「やや協力的」の数値とも、全国値とあまり差がない。唯一例外は、「地域の保健・医療・福祉」の領域

表11 所属大学への地域からの協力体制の評価

	「とても協力的」	「やや協力的」
A. 地方自治体や地域の政界	13.6 (15.8)	55.1 (53.3)
B. 地域の企業・産業界	11.0 (15.7)	50.8 (55.9)
C. 地域の教育界	15.3 (14.8)	50.8 (52.6)
D. 地域の保健・医療・福祉団体	3.4 (14.7)	38.1 (50.4)
E. 地域の文化・芸術・マスコミ	8.5 (8.9)	45.8 (49.4)
F. 市民団体・ボランティア団体	5.1 (6.8)	42.4 (44.1)

である。この領域では「とても協力的」3.4%、「やや協力的」38.1%とかなり低い数値となっている。これまで述べてきたように、香川大学には医学部をはじめとする医療系の学部がなく、このことが結果に反映していることは明らかである。また、「地域の企業・産業界」についても全国データと比較するとやや低い傾向にあるが、これも工学部が新設されたばかりという事情に負うところ大であろう。

香川大学のデータを大雑把に眺めると、1割前後の教員がそれぞれの領域からの協力体制を「とても協力的」と評価し、50%前後の教員が「やや協力的」と回答している。絶対値でみる

と、「地域の教育界」「地方自治体や地域の政界」「地域の企業・産業界」で協力的であると回答がやや多くなっている。「市民団体・ボランティア団体」からの協力体制に関する評価は、全国値と比較するとやや低い。文科系と理科系を比較すると、文科系では「地域の文化・芸術・マスコミ」からの協力体制を評価するのに対して、理科系では「地域の企業・産業界」からの協力体制を評価する教員が多い（「とても協力的」との評価は、文科系；8.5%,理科系；16.3%）。もっとも、企業・産業化が「あまり協力的でない」という回答も理科系教員に多くなっている。

(3) 地域社会の側にある交流への障害

以上、個人としての地域交流および所属大学全体としての地域交流について、その実体を中心に検討してきた。その評価については後ほど検討するとして、必ずしも十分であるとはいえない。また、大学の学部構成や立地条件、歴史などの諸条件が大学の地域交流に少なからずの影響を及ぼしていることがわかった。そこで、どのような条件が交流を促進させ、そして阻害するのか、この点について検討していきたい。

まず、地域との交流を深める上で、地域の側にはどのような障害があると教員は考えているのだろうか。そのことをたずねた結果が表12である。もっとも多い回答は「地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている」というもので、32.2%であった。全国値が15.4%であるから、2倍以上の割合でこの項目を選択したことになる。確かに「中央の」という言葉が頻繁に行き交うように、講演会や産業技術交流など、首都圏から講師を招くことが多い。中央の情報を聞きたいということもあるのだろうが、同時に、地元の大学人は「二流」という意識が、地域の有力者の中に恐らく存在しているのだろう。香川県教育委員会では、教育長や義務教育課長を文部省から迎えることが慣例となっており、文部省の「天領」という言い方もされる。「中央」を有り難がる風土ともいえるべきものが横たわっていることを、回答者が感じているにちがいない。

次に多いのが「人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている」というものである。

表12 地域との交流を深める上で、地域の側にある障害

「そう思う」の比率

B. 人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	28.8 (28.3)
G. 大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	20.3 (22.2)
D. 大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている	23.7 (19.0)
E. 大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	24.6 (18.9)
A. 大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	22.0 (17.9)
C. 地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている	32.2 (15.4)
F. 地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性に乏しい	16.9 (13.1)

この点は全国値とほとんど同じ割合である。例えば県庁では経済学部の卒業生がかなり多く、経済学部の先生を頼ることが多い。情報が必ずしも行き渡っていないから、香川大学にどのような先生がいるのかを地域が十分に把握していない。そのために、どうしても特定の人に地域からの様々な依頼が集中する仕組みになっている。大学の側の情報開示が不十分であることも否めない。行政担当者は香川大学のホームページを開くことが少なくないらしいが、十分な内容が掲載されているとはいえない。「大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている」「大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている」という項目も、四人に一人が「そう思う」と回答している。この点も、人的ネットワークの偏りの背景となっている。なお、これらの点については、文科系教員と理科系教員との間での意味ある差は認められなかった。

(4) 大学の側にある交流への障害

これに対して、大学の側にある地域交流の障害としては、どのようなものがあるだろうか。もっとも多いのは「教育・研究で忙しくて時間がとれない」で、39.8%であった。もっとも全国平均は51.2%であるから、それと比べれば、香川大学教員でこの項目を選択した割合は少なくなっている。

自由記述より「大学教員が多忙になっていて、そんなに時間をさけないこと。教育・研究以外の雑用（会議など）に膨大なエネルギーが費やされていて、学外の仕事もある程度断らざるをえない。教育、研究、地域社会への奉仕はすべて本務としての重要な業務であり、また、すべてにおいて一流でありたいと思っているが、アイデンティティが分裂しそうになってしまう。地域の側に、知識はただではないという意識がない。大学人の善意にのみすがってはいけぬ（教育学部）。

続いて多いのが、「社会的サービスが業績として評価されない」というもので39.0%であった。香川大学の場合、全国値より高いのは「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」、「大学と地域との交流を担当する窓口がない」「大学に地域交流のビジョンがない」の3項目である。調査対象となった7大学の中で、工学部を中心として展開されている「地域共同研究センター」等が設置されていないのは香川大学のみであり、そのことがこのような結果となった可能性がある。いずれにしても、地域交流という点に関して、大学としての積極的な対応が遅れていることが、香川大学の地域交流にとって大きな問題となっていることがうかがえる。

自由記述より「地域との交流は地域側の要請がそのスタートとなり、本学部でも要請があれば学部としても個人的にも積極的に対応していきます。今後交流センター等が全大学に設置されればより交流は深くなると思います」（農学部）

自由記述より「新たに創設された工学部の一員として、地元産業のシーズの開拓ならびにニーズへの対応を通して、地域社会とともに教育研究していくべきと考えている。特に、香川大学に地域共同研究センターの設置を実現すべく、検討ならびに運動してゆきたい」（工学部）

自由記述より「思いつきだが、大学に地域交流促進センター（仮称）をつくり交流の窓口にすることも一つの方法では。香川大学の場合、生涯学習教育研究センターに併設（機能を持たず）ことの方が現実的か」（生涯学習教育研究センター）

自由記述より「大学はもっと地域社会の役に立たなければならないと重う。私が所属するのは教育学部であるから、地域の教育の役に立ちたい。そのためにも大学と地域を結ぶ窓口になる機関が必要である」（教育学部）

「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない」「地域交流をする具体的な必要性が乏しい」という障害については、「そう思う」と回答した割合は必ずしも高くはなかった（表13参照のこと）。文科系教員と理科系教員の回答を比較してみると、「大学と地域との交流を担当する窓口がない」「地域交流をする具体的な必要性に乏しい」という二つの項目で、「そう思う」という回答が理科系教員に多くなっている。

表13 地域交流を深める上で大学の側にある障害
「そう思う」の比率

B. 教育・研究で忙しくて時間がとれない	39.8 (51.2)
A. 社会的サービスが業績として評価されない	39.0 (42.0)
E. 地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	36.4 (29.0)
C. 大学に地域交流のビジョンがない	29.7 (27.9)
D. 大学と地域との交流を担当する窓口がない	34.7 (26.9)
F. 地域交流をする具体的な必要性に乏しい	19.5 (21.6)
G. 地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	16.9 (16.7)

6. 国立大学と地域社会との関わり方について

(1) 国立大学と普遍性・地域性

国立大学が地域社会とどのような関係を構築していくべきかは、それぞれの大学の個性や将来戦略とかかわって重要な問題である。国家公務員の削減が政府の至上命題になっているから、大学全体の規模を拡大していくことは難しい。香川大学の規模であれば、研究大学に自己を位置づけることは難しく、地域との関係を強固にしていくことが、生き残りという観点からも重要になってくる。しかし、地域との関係を重視すれば、教員の教育や研究についての姿勢や大学のあり方についても、大幅な見直しを迫ることになるのではないか。そのことを念頭に、国立大学の地域交流をどのように考えるかをたずねた。たずね方としては、地域社会との関係での国立大学一般の在り方について、6組の対比型の設問を行い、それぞれの意見に「賛成」か「反対」かを回答してもらうという方法を採用した。

7 大学教員の全体的な傾向をみると、対比型設問のうちで「地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ」「地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を発展させるべきだ」

「地域とかかわりなく大学独自の理念にたった教育をすべきだ」といった考え方に賛成する教員が多い。このことは、地域性よりも普遍性を求める志向が強いと解釈して差し支えないであろう。他方で、「企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」「学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ」「地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」などの面では、普遍性よりも地域性を求める志向が強い（表14参照のこと）。

表14 国立大学のあり方について		数値は上段が香川大学、下段〇内が7大学計	
＜地域性（Aの考え方）を支持する教員が多い設問のペア＞		Aに近い	どちらかといえばA
(5) 「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」		16.9	44.1
> 「B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ」		(28.2)	(43.1)
(6) 「A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ」		23.7	57.6
> 「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ」		(18.9)	(61.2)
(4) 「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」		16.9	52.5
> 「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」		(11.7)	(42.4)
＜普遍性（Bの考え方）を支持する教員が多い設問のペア＞		Bに近い	どちらかといえばB
(1) 「B. 地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ」		22.9	39.8
> 「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ」		(41.4)	(42.7)
(3) 「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を発展させるべきだ」		17.8	35.6
> 「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」		(29.5)	(37.4)
(2) 「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ」		11.9	39.0
> 「A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」		(23.0)	(42.8)

こうした全体的な傾向と比較して、香川大学教員の回答はほとんどの設問で、「地域性」重視の方向に振れる傾向がみられる。「地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ」という意見に「近い」と回答した教員は、全国値では41.4%であるのに対して、香川大学教員の場合は、22.9%に過ぎない。同じく「普遍的な学問の発展」については、全国値が29.5%に対して香川大学では17.8%、「大学独自の理念にたった教育」では全国値が23.0%なのに対して香川大学では11.9%となっている。文科系教員と理科系教員を比較すると、特に文科系の教員にこうした傾向が顕著である。

例外は「企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」という意見で、こうした産学共同体制を肯定する意見は、全国値に比較すれば少なくなっている。回答者に工学系の教員が少ないことが、このような結果になったものと推測される。

自由記述より「大学が地域のシンボルとなることは、また技術、情報の中心となることは大事だが、それは地域外に通用する教官がいて成り立つ話であり、「地域だけ」を向いた大学の姿はあり得ない」（工学部）

自由記述より「問13は困りました。AとBで全く対立するものではないからです。教員の専攻領域によって、地域とのスタンスの取り方は異なるでしょうが、濃淡はあれ、地域と接点を持つことはすべての研究者に可能であり、「研究・教育に力を注ぎたいので・・・」は口実に過ぎない」（法学部）

自由記述より「問13のA、Bは対立的に扱われているが、項目の多くは対立的にとらえる必要がないように思われる。個別性と普遍性は関連するものである。地域を超えて活躍できる人材の養成をはかることは、地域の発展に役立つ人材の養成にもつながる」（教育学部）

自由記述より「地域での活躍が国内外の普遍的意味をもつ事例やその逆のパターンの事例を検討する必要のある時代状況になっていると思います」（生涯学習教育研究センター）

（2）地域交流を促す制度について

先の大学審議会答申（平成10年10月）では、学外有識者の助言等を大学運営に取り入れる大学運営協議会（仮称）の設置を国立大学に求めている。大学が独善的にならないように、外部の意見を採り入れることを求めたものであるが、当然地域の意見の反映も含んでいる。このような、地域社会と国立大学の交流を活性化させるための考え方をいくつか提示し、このことについて賛成か反対かをたずねた結果が表15である。教員の賛成が多いのは「県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける」「学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける」というもので、前者は「おおいに賛成」34.7%、「どちらかといえば賛成」44.9%、後者は「おおいに賛成」26.3%、「どちらかといえば賛成」47.5%であった。一方、反対が多いのは「地域住民子弟の入学のために優先枠を設ける」「地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける」という施策であり、「おおいに反対」「どちらかといえば反対」を合わせた割合は前者が84.8%、後者が53.4%であった。香川大学のデータを全国値と比較すると、地域代表の大学運営参加については容認する割合が高く、県・市の資金導入についてはやや躊躇する傾向がうかがえる。

文科系教員と理科系教員の回答を比較すると「地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける」という点で相違がみられた。すなわち、文科系教員の方が許容的であった。「おおいに賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせた割合は、文科系教員55.5%であるのに対して、理科系教員では30.0%でしかなかった。

表15 国立大学と地域社会との関係について

賛成が多い地域関連の課題	おおいに賛成	どちらかといえば賛成
	C. 県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける	34.7 (38.2)
B. 学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける	26.3 (19.0)	47.5 (52.0)
反対が多い地域関連の課題	おおいに反対	どちらかといえば反対
	A. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	37.3 (46.5)
D. 地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける	19.5 (23.0)	33.9 (41.3)

（3）国立大学の設置形態

次に国立大学の設置形態論について、香川大学教員はどのような考えを持っているかをたずねた。周知のように、国立大学の独立行政法人化が繰り返し論議され、将来のあり方に不確定

要素を残している。1999 年始めには、とりあえず 5 年間は現在の設置形態を変えず、5 年後に改革の進捗状況を見極めつつ結論を得ることになった。この設置形態に議論について香川大学教員の 65%までが「とても関心がある」と回答している。

「あまり関心がない」という者は 5.1%、「全く関心がない」は皆無であった(表 16)。では、国立大学の設置形態がどうあることを望んでいるのだろうか。もっとも多いのは「国立大学の設置形態については、慎重な議論を続けるべきである」で 36.4%、「現状の設置形態を維持すべきである」33.1%となっている。全国値に比べて、現在の「国立大学」を守るべきだという回答が多くなっていることが、香川大学教員の

一つの特徴
となってい
る。他方、
「一部の国
立大学は設
置形態を変
更すべきで

表17 国立大学の設置形態についての考え方

国立大学は、現状の設置形態を維持すべきである	33.1 (24.5)
一部の国立大学は、設置形態を変更すべきである	20.3 (27.1)
すべての国立大学は、設置形態を変更すべきである	8.5 (8.1)
国立大学の設置形態については、慎重な議論を続けるべきである	36.4 (37.6)

ある」、「すべての国立大学は設置形態を変更すべきである」という回答は合わせて 28.8%であり、全国値は 35.2%であった(表 17 を参照のこと)。

設置形態に関する議論をする際にはいくつかの観点が必要である。もちろん、国の財政事情も背景にあることは事実であるが、ここでは大学の機能や役割を中心に 9 項目の観点を提示し、それぞれについて「とても重要である」「やや重要である」「あまり重要でない」の選択肢から一つを選択してもらった(表 18)。7 大学全体のデータを概観すると、「高度な先端的な研究の推進」「資金の得にくい研究の推進」が重要な観点とされ、

「社会の指導的な人材の養成」「研究者の安定的な供給」、「事務組織の効率的な運営」などがつづく。他方、「地域への教育機会の提供」や「大学間での役割分担」、「教職員の公務員としての身分保障」、「低所得層への教育機会」などはあまり重要な観点としては考えられていない。

表18 国立大学の設置形態を議論する観点

「とても重要である」の比率	
E. 高度な先端的研究の推進	51.7 (74.4)
F. 資金の得にくい分野の研究の推進	66.9 (72.1)
C. 社会の指導的な人材の養成	44.9 (65.7)
D. 研究者の安定的な供給	42.4 (65.6)
H. 事務組織等の効率的な運営	48.3 (61.5)
A. 低所得者層への教育機会の提供	61.0 (48.3)
G. 教職員の公務員としての身分保障	43.2 (37.5)
I. 大学間での役割分担	28.0 (32.1)
B. 地域への教育機会の提供	39.8 (26.8)

これに対して香川大学のデータをみると、かなり異なった様相を示している。「とても重要である」と回答した教員がもっとも多いのは「資金の得にくい分野での研究の推進」であるが、

次の項目として「低所得者層への教育機会の提供」が 61.0%と続いており、「地域への教育機会の提供」も平均よりなかり高くなっているからである。全体として研究や指導者の養成という観点「とても重要だ」という意見は全体値と比較すれば少なく、教育機会の観点を重視している傾向がうかがえる。これらの意見について、特に文科系教員と理科系教員とで大きく食い違うという傾向は認められなかった。

終わりに

繰り返しになるが、香川大学では平成 9 年 10 月に工学部が設置され、地域との関係においても新しい 1 歩を歩み始めた。一般に工学部は地域の産業界との結びつきが強く、産学協同体制の中心的役割をはたしている学部である。それだけに、地元の期待も大きい。創設後の 1 年間の実績をみても、地域との共同研究 33 件 (3,350 万円)、委託研究 7 件 (1,170 万円)、奨学寄付金 31 件 (6,794 万円) に達している。受託研究のうちには、新エネルギー・産業技術総合開発機構からのものがある。それは地域において産業界、学界、国などが研究共同体 (地域コンソーシアム) 体制を組織して、わが国の新産業の創造に寄与することを目的としたものであり、その中心になるのが工学部である。また、平成 11 年から 5 年間、地元高松市に本社を置く工務店からの寄付講座「基礎地盤動力学講座」が開設される予定であり、中四国の国立大学工学部としては初の寄付講座となる。この教員調査は、工学部の設置は実現したものの、学生を受け入れる前の時期に実施された。今後、学年進行とともに教官スタッフも充実していくことが予想され、「地域共同センター」も概算要求に向けて構想中である。そのセンターを工学部の附属施設といった色彩を強く持たすのか、それとも全学的な施設として構想するのかが、目下の論点となっている。いずれにしても、香川大学の地域社会との交流は、工学部の設置を起爆剤として、ますます活発になるものと予想される。

将来的な展望は別の機会に譲るとして、この教員調査からどのようなことがわかったのか、香川大学と地域社会との交流にはどのような特徴がみられるのか、この点を箇条書きで整理することによって本章を終えたいと思う。

1. 地域社会との交流はだいたい香川県内を中心であって、それを超えた範囲での活動はさほど活発であるとはいえない。
2. 学部構成の偏り (医学部がないこと、工学部が設置されたばかりの段階であるということ) が地域との交流実体を規定し、地域交流の分野での偏りを生み出している。
3. 全体に研究や教育のレベルへの評価は低くなっているが、だからといって、それを補う形での「地域交流の活発化」につながっているわけでは必ずしもないし、「地域に生きる」というスタンスにつながってもいない。
4. 工学部が立ち上がった直後ということもあるが、「お金」「資金」のかかわらない交流を、全体としては志向している。理科系の教員にとっては、地域交流が企業や産業と結びつく度合いが強く、それは研究資金の獲得という点でインテンシブに結びついている。

5. いわゆる地方大学であるが、地域にゆかりのある教官はたいへん少なくなっている。地元出身の教員が少ない。
6. 香川大学が地域に支持され、愛されているという実感が希薄である。地元が「中央志向」だと多くの教員が感じている。
7. 大学としての交流活動に参加した教員は多いものの、大学としての交流体制が必ずしも整っていないと感じている教員が比較的多い。
8. 香川大学の威信が必ずしも高くなく、そのため地域の意識が香川大学に向かっていない。そのことが結果的に地域交流を妨げていると考える教員が少なくない。